

昭和47年

事業所統計調査市独自集計結果報告書
(概数)

酒田市総務部企画調整課

昭和 47 年 9 月 1 日現在で、全国一斉に事業所統計調査が実施されました。事業所統計調査は 3 年ごとに実施され、すべての事業所、工場、店舗、病院、学校などを調べて行政や経済施策に役立てる資料を得るために実施されております。

本報告書は、昭和 47 年事業所統計調査の集計結果をできるだけ速やかに行政上の活用をはかるために独自に集計したもので、広く利用、参考に資していただければ幸いに存じます。

集計数字は概数であり、後日総理府統計局より確定数が公表されます。

集計結果によりますと、酒田市の総事業所数は 5,896 事業所で、前回の昭和 44 年に比較しますと 418 事業所 7.6% の伸びとなっており、従業者数でも 45,349 人と前回より 5,005 人、12.4% の伸びとなって増加傾向がみられます。

事業所の分布状況をも、市街地への集中がみられるようです。

今回はじめて町別（住居表示別）の事業所数を出してみましたが、新しく住宅化になった場所への新設（開設）がみられ、次回（昭和 50 年）調査の段階で比較すればさらに事業所の移動状況ははっきりすると思われま

す。なお、この報告書を刊行するにあたり調査にご協力くださった事業所の代表者、調査員の方々に対し厚く感謝の意を表します。

昭和 48 年 3 月

酒田市総務部企画調査課

はしがき

昭和 47 年事業所統計調査の概要	1
昭和 47 年事業所統計調査の結果概要	2
1. 事業所数	2
(1) 地域別事業所数	2
(2) 県内 12 市の民営事業所数	2
(3) 経営組織別事業所数	3
(4) 産業分類別事業所数	4
(5) 従業者規模別民営事業所数	5
(6) 開設年別民営事業所数（昭和 47 年）	6
(7) 会社資本金額別事業所数	6
(8) 本所、支所別民営事業所数	6
2. 従業者数	6
(1) 地域別従業者数	7
(2) 1 事業所あたり従業者数	7
(3) 従業者上の地位別従業者数	8
(4) 経営組織別従業者数（年次別）	8
(5) 産業分類別従業者数	9
3. 集計結果表	10
(別表 1) 年次別事業所数、従業者数（総数）	10
(別表 2) " 産業分類別事業所数、従業者数（総数）	10
(別表 3) " 産業別事業所数、従業者数（民営、公営、国営、公共企業体）	11
(別表 4) " 従業者規模別事業所数（民営）	11
(別表 5) " 産業分類別従業者数（民営、公営、国営、公共企業体）	12
(別表 6) " 従業者上の地位別従業者数（総数）	13
(別表 7) " 従業者上の地位別、産業分類別従業者数（総数）	13

(別表 8)	昭和 47 年産業分類別従業者、規模別事業所数 (民営)	14
(別表 9)	" 産業分類別従業上の地位別従業者数 (民営)	14
(別表 10)	" 産業中分類別事業所数 (民営)	14
(別表 11)	" 産業分類別本所、支所別事業所数 (民営)	15
(別表 12)	" 産業分類別、開設年次事業所数 (民営)	16
(別表 13)	" 産業分類別、経営組織別事業所数 (民営)	16
(別表 14)	" 産業分類別、会社の資本金額別事業所数 (民営)	16
(別表 15)	" 事業所数、従業者数 (公営、国営、公共企業体)	17
(別表 16)	" 従業者規模別事業所数 (公営、国営、公共企業体)	17
(別表 17)	" 産業分類別事業所数、従業者数 (公営、国営、公共企業体)	17
(別表 18)	" 産業分類別、従業者規模別事業所数 (公営、国営、公共企業体)	18

付 表 (別 冊)

(別表 19)	昭和 47 年町別、地区公民館地域別事業所数、従業者数 (民営)	1
(別表 20)	" 町別、地区公民館地域別事業所数、従業者数 (公営、国営、公共企業体)	2
(別表 21)	" 町別、地区公民館地域別産業分類別事業所数 (民営)	3
(別表 22)	" 町別、地区公民館地域別産業分類別従業者数 (民営)	7
(別表 23)	" 町別、地区公民館地域別、従業者規模・経営組織別事業所数 (民営)	12
(別表 24)	" 町別、地区公民館地域別、産業分類別事業所数 (公営、国営、公共企業体)	17
(別表 25)	" 町別、地区公民館地域別、従業者規模別事業所数 (公営、国営、公共企業体)	20
(別表 26)	" 町別、地区公民館地域別産業分類別従業者数 (公営、国営、公共企業体)	21
(別表 27)	" 庄内地域別事業所数 (民営)	25

昭和47年 事業所統計調査の概要

1. 調査の目的

事業所統計調査は、昭和22年に第1回が行われ、ついで昭和23年に第2回調査が実施され、以後3年ごとに行われており、昭和47年調査が第10回目の調査にあたる。

事業所統計調査は、事業所の国勢調査といわれるように、わが国のすべての事業所、工場、店舗、病院、学校などを調べて国や地方公共団体の行政や経済施策に役立つ資料を得るために行われる。

2. 調査の時期

昭和47年9月1日現在

3. 調査の対象

すべての民営事業所（個人経営の農林漁業を除く）と、国、地方公共団体、日本国有鉄道、日本電信電話公社、日本専売公社の事業所を調査する。

4. 調査の事項

- (1) 事業所の名称
- (2) 事業所の所在地
- (3) 事業所の形態
- (4) 経営組織
- (5) 事業所の事業の種類
- (6) 事業所の従業者数
- (7) 事業所の時期開設時期
- (8) 本所・支所の別
- (9) 会社の資本金額（単独事業所、本所、本社、本店）

5. 調査の方法

酒田市を180の基本調査区に分け、さらに95の事業所統計調査区を設定した。

調査員は民営の事業所を調査し、1つの事業所について、1枚の調査票を用い、事業所の代表者

に質問して調査票を作成した。

国営、公共企業体営は総理府統計局、県営は県統計課、市営は市統計係で調査票を作成した。

6. 調査の日程

調査票の作成	9月1日～9月7日
事業所名簿の作成	9月8日～9月12日
市統計係へ提出	9月13日～9月14日

7. 調査区

基本調査区数 180 事業所統計調査区数 95

8. 調査員数

96人

9. 調査の系統

総理府統計局 — 県調査統計課 — 市企画調査課 — 調査員

10. 統計表の見方

「—」「」は皆無

「△」は負数

「×」は公表されない数字

昭和47年 事業所統計調査結果概要

調査事項について、酒田市独自で集計を行なった結果は次のとおりである。

なお、これは概数であり、後日総理府統計局より公表予定の確定数とはかならずしも一致いたしません。

1. 事業所数

昭和47年9月1日現在の酒田市の事業所数は5,896で、民営事業所数が5,694、国営・公営・公共企業体事業所数が202となっている。

前回調査の昭和44年に比較すると418事業所7.6%の伸びを示し、民営事業所が379事業所7.1%、国営・公営・公共企業体事業所が39事業所23.9%の伸びとなり年々増加傾向にある。

これは、市街地周辺の宅地化による世帯数の増加にともない事業所の新設（開設）による増加が大きく、業種では、卸小売業、サービス業の増加が目立っている。

表-1 年次別事業所数

		昭和32年	昭和35年	昭和38年	昭和41年	昭和44年	昭和47年
事業所数		4,355	4,467	4,746	5,028	5,478	5,896
増減数		—	112	279	282	450	418
前回比較(%)		—	2.6	6.3	6.0	9.0	7.6
民営	事業所数	4,230	4,318	4,600	4,865	5,315	5,694
	増減数	—	88	282	265	450	379
	増減率(%)	—	2.1	6.5	5.8	9.3	7.1
国営・公営・公共企業体	事業所数	125	149	146	163	163	202
	増減数	—	24△	3	17	0	39
	増減率(%)	—	19.2△	2.0	11.7	0	23.9

(注) 公営～県営・市営

(1) 地域事業所数

昭和47年の事業所分布状況を見ると、本庁地域（市街地地域）は4,791事業所で全体の81.3%を占め本庁地域への集中化がみられ、ますますこの傾向が進むことが考えられる。

表-2 地域事業所数（昭和47年）

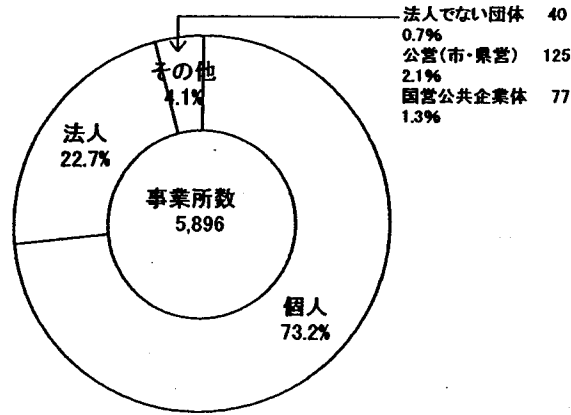
	民営	国営公共企業体	県営	市営	総数	構成比(%)
本庁地域 (市街地地域)	4,667	59	13	52	4,791	81.3
南遊佐公民館地域	109	2	1	3	115	1.9
本橋 "	123	2	2	4	131	2.2
西荒瀬 "	104	2	3	2	111	1.9
上田 "	73	1	—	4	78	1.3
北平田 "	50	1	1	2	54	0.9
東平田 "	105	1	1	3	110	1.9
中平田 "	33	2	1	4	40	0.7
袖浦 "	203	3	3	8	217	3.7
広野 "	52	1	1	5	59	1.0
新堀 "	155	2	1	3	128	2.2
飛鳥 "	53	1	1	7	62	1.0
地区公民館地域(農漁業地域)	1,027	18	15	45	1,105	18.7
酒田市総数	5,694	77	28	97	5,896	100.0

(2) 県内12市の民営事業所数（昭和47年）

県内12市の民営事業所数を昭和44年比較でみると、山形市が10.4%の伸び率を示し、酒田市が7.1%、米沢市が4.2%と続いている。

県に対するシェアは、昭和44年で8.8%、昭和47年で9.3%と少しずつ上昇している。

図-1 経営組織別事業所数(構成比)



(4) 産業分類別事業所数

昭和47年の産業分類別事業所数をみると、卸売小売業が3,054事業所と一番多く、構成比で51.8%を占めている。

次に、サービス業が1,378事業所23.4%、建設業が627事業所10.6%、製造業が509事業所8.6%と続いている。

昭和44年に比較してみると、実数で卸売小売業が155事業所、サービス業が147事業所、建設業が75事業所の増加が目立っている。

とくに、卸売小売業、サービス業の増加が目立つのは、市街地周辺の宅地化による世帯数の増加につれ、新設・開設された事業所が多い。

構成比で昭和44年と比較してみると、サービス業が0.9ポイント、建設業が0.5ポイントとわずかながら高くなっている。サービス業は洗たく、理容業、建設業は職別工事業(大工、左官工事等)を中心として増加傾向にある。

逆に、卸売小売業が1.1ポイント、製造業が0.7ポイントと低くなっており、4人以下の零細な個人事業所の現象が起因している。

なお、県内12市の民営事業所についての産業別事業所数は表-6のとおりである。

表-5 産業分類別事業所数(年次別)

	年度	産業分類												総数
		農林水産省	鉱業	建設業	製造業	卸売小売業	金融保険業	不動産業	運輸通信業	電気ガス水道業	サービス業	公務		
実数	32	-	62	323	363	2,536	74	3	47	8	891	-	4,309	
	35	-	57	351	335	2,516	85	12	83	17	1,008	-	4,467	
	38	1	20	383	378	2,624	78	32	87	14	1,129	-	4,746	
	41	28	18	516	481	2,617	84	41	101	20	1,122	-	5,028	
	44	18	17	552	509	2,899	84	39	110	19	1,231	-	5,478	
	47	14	15	627	509	3,054	75	62	101	24	1,378	37	5,896	
構成比(%)	32	-	1.4	7.5	8.4	58.9	1.7	0.1	1.1	0.2	20.7	-	100.0	
	35	-	1.3	7.9	7.5	56.3	1.9	0.3	1.9	0.4	22.5	-	100.0	
	38	0.0	0.4	8.1	8.0	55.3	1.6	0.7	1.8	0.3	23.8	-	100.0	
	41	0.6	1.4	10.2	9.6	52.0	1.7	0.8	2.0	0.4	22.3	-	100.0	
	44	0.3	1.3	10.1	9.3	52.9	1.5	0.7	2.0	0.4	22.5	-	100.0	
	47	0.2	1.3	10.6	8.6	51.8	1.3	1.1	1.7	0.4	23.4	0.6	100.0	
増減率	35	-△	5	28.0△	2.8△	2.2	11	12	36	9	117	-	158	
	38	1△	37	32	43	106△	7	17	4△	3	121	-	279	
	41	27△	2	133	103△	7	6	9	14	6△	7	-	282	
	44△	10△	1	36	28	282	0△	2	9△	1	109	-	450	
	47△	4△	2	75	0	155△	9	23△	9	5	147	37	418	

(注) 昭和32年国営・公共企業体事業所の該当数字なし
公務は昭和47年より調査対象

図-2 産業分類別事業所数

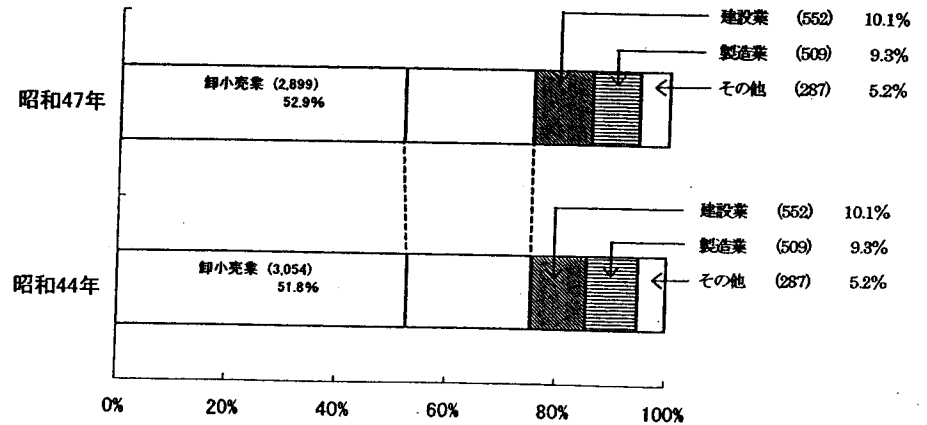


表-6 県内12市の産業分類別事業所数 (民営 昭和47年)

	計	農林漁業	鉱業	建設業	製造業	卸小売業	金融保険業	不動産業	運輸通信業	電気ガス水道業	サービス業
山形県	61,136	314	151	8,229	7,383	29,012	763	782	829	152	13,521
市地域	43,725	167	75	4,929	5,491	21,308	624	714	525	64	9,828
山形市	11,136	24	7	902	1,493	5,629	165	234	120	10	2,552
米沢市	4,967	17	12	379	953	2,271	70	125	58	5	1,077
鶴岡市	5,500	43	5	608	507	2,734	107	75	63	6	1,354
酒田市	5,694	9	15	625	509	3,053	75	61	56	15	1,276
新庄市	2,326	6	5	248	164	1,226	35	38	31	4	569
寒河江市	1,890	7	8	276	324	829	26	22	25	5	368
山市	1,637	5	1	201	227	763	21	19	17	1	382
村山市	1,692	15	2	349	221	730	22	7	23	4	319
長井市	1,850	6	10	297	254	825	30	23	29	2	374
天童市	2,250	16	3	315	279	1,051	19	34	36	1	496
東根市	1,600	10	1	246	196	698	16	47	20	4	362
尾花沢市	1,093	4	3	182	74	551	12	3	11	3	250
南陽市	2,093	5	3	301	290	948	26	28	36	4	449
増減											
山形県	817	△ 2	△ 48	10	328	303	2	△ 247	3	△ 7	476
市地域	1,457	△ 6	△ 17	63	159	791	27	△ 216	19	2	623
山形市	1,049	5	1	108	15	664	28	△ 193	25	-	396
米沢市	201	5	2	31	△ 25	124	△ 1	△ 11	4	1	71
鶴岡市	△ 70	△ 5	△ 4	2	△ 6	△ 84	3	4	△ 1	-	21
酒田市	379	△ 5	△ 2	76	0	155	△ 9	23	△ 6	4	145
新庄市	6	△ 4	△ 7	△ 24	1	53	△ 3	△ 10	△ 2	△ 1	3
寒河江市	△ 34	-	4	△ 32	34	△ 20	1	△ 14	4	1	△ 12
山市	△ 8	1	△ 1	△ 15	25	△ 8	△ 1	2	△ 9	△ 1	△ 1
村山市	△ 33	2	-	△ 29	-	△ 9	2	-	△ 4	△ 1	6
長井市	24	-	1	18	35	△ 16	4	△ 15	11	-	△ 14
天童市	46	6	-	△ 13	△ 6	46	-	4	5	△ 1	5
東根市	△ 69	1	△ 3	△ 41	45	△ 63	△ 2	△ 11	5	1	△ 1
尾花沢市	43	1	△ 4	△ 4	5	28	4	1	△ 4	△ 1	17
南陽市	△ 77	1	△ 4	△ 14	36	△ 79	1	4	7	-	△ 13

(注) 資料 県統計課(酒田市分で一部修正)

(5) 従業者規模別民営事業所数

昭和47年従業者規模別にみると、1~4人規模が4,711事業所と全体の73.3%を占めており、5~9人規模が732事業所12.9%、10~29人規模が574事業所10.0%となっている。

29人以下の規模が全体の96.2%を占め、いかに小規模事業所が多いかがわかる。

しかしながら、年次別にみると1方4人規模の事業所の事業所数の構成が少しずつ低くなり、5人以上の規模に移行しつつある傾向にある。

昭和47年で従業者規模1~4人の事業所を産業別にみると、卸小売が57.2%を占め、サービス業が24.1%、建設業が10.1%、製造業が5.6%となっており、大部分が卸小売業、サービス業の業種である。

公営、国営公共企業体の事業所については表-8のとおりである。

表-7 従業者規模別民営事業所数(年次別)

	1~4人	5~9	10~29	30~49	50~99	100~299	300~499	500人以上	総数
昭和32年	3,477	476	272	63			21		4,309
昭和35年	3,476	495	329	83			24	2	4,409
昭和38年	3,641	511	378	92	38	22	5	1	4,688
昭和41年	3,700	575	427	93	39	25	6		4,865
昭和44年	3,972	652	482	122	53	27	5	2	5,315
昭和47年	4,171	763	574	112	62	34	7	2	5,694
構成比 (%)	32	80.7	11.0	6.3	1.5		0.5		100.0
	35	78.8	11.2	7.5	1.9		0.5	0.1	100.0
	38	77.7	10.9	8.1	1.9	0.8	0.5	0.1	100.0
	41	76.1	11.8	8.8	1.9	0.8	0.5	0.1	100.0
	44	74.7	12.3	9.1	2.3	1.0	0.5	0.1	100.0
47	73.3	12.9	10.0	2.0	1.1	0.6	0.1	100.0	

表-8 公営・国営公共企業体従業者規模別事業所数

	1~4人	5~9	10~29	30~49	50~99	100~299	300~499	500人以上	総数
国営・公共企業体	18	20	19	4	6	8	1	1	77
県営	11	—	6	4	5	2	—	—	28
市営	39	12	29	12	2	2	1	—	97
総数	68	32	54	20	13	12	2	1	202
構成比(%)	33.7	15.8	26.7	9.9	6.5	5.9	1	0.5	100

(6) 開設年別民営事業所数(昭和47年)

事業所が現在の場所で、現在の事業を始めた時を開設年とする調査では、昭和47年の調査で、19年以前が1,417事業所と24.9%、20~29年が1,000事業所17.6%、35~40年が919事業所16.1%となっている。

昭和44年まで開設の事業所が4,766事業所と全体の83.7%を占めている。

ここに年間の動きをみると昭和45年に309事業所、46年に345事業所、昭和47年に274事業所の開設(場所移動も含めて)がみられ、それらの事業所は、卸小売業、サービス業、建設業の業種が多い。

表-9 開設年別民営事業所数

19年以前	20~29	30~34	35~40	41	42	43	44	45	46	47	総数
1,417	1,000	562	919	163	224	228	253	309	345	274	5,694
24.9	17.6	9.9	16.1	2.9	3.9	4.0	4.4	5.4	6.1	4.8	100.0

(7) 会社資本金額別民営事業所数

市田市内にある会社組織の事業所で、本店、単独事業所の会社資本金額別事業所数では100~500万円が365事業所56.7%を占めており、卸小売業、製造業の業種が多い。

表-10 会社資本金額別事業所数(支店をのぞく)

~50万円	51~100	101~500	501から1,000	1,000以上	総計
33	61	365	105	80	644
5.1	9.5	56.7	16.3	12.4	100.0

(8) 本所、支所別民営事業所数

本所、支所別の事業所数をみると、他に同一経営の事業所のない単独事業所は5,009事業所と全体の88.0%を占め、本所、本社、本店の事業所は130事業所2.3%、支所、支社、支店の事業所は9.7%を占めているにすぎない。

表-11 本所、支所別民営事業所数

単独	本所	支所	総数
5,009	130	555	5,694
88.0	2.3	9.7	100.0

2. 従業者数

昭和47年の従業者数は45,349人で前回の昭和44年に比較して5,005人12.4%の伸びを示しているが、今回から新たに調査対象になった公務を除いて比較してみると4,081人10.1%の伸びとなっている。

民営事業所の従業者数は39,320人で全体の86.7%を占めているが、伸び率をみると昭和41年調査では16.7%、昭和44年では12.4%、昭和47年では11.7%(昭和44年に比較すると0.7ポイント減少)と減少傾向にある。

これは、事業所数は増加傾向にあるのだが、従業者を多く必要とする事業所の新設(開設)がみられないためだろう。

表-12 年次別従業員数

		昭和32年	昭和35年	昭和38年	昭和41年	昭和44年	昭和47年
総数		22,114	27,923	31,917	36,312	40,344	45,349
民営		20,208	23,298	26,841	31,319	35,201	39,320
国営・公共企業体・公営		1,906	4,625	5,076	4,993	5,143	6,029
増減数	総数	—	—	3,994	4,395	4,032	5,005
	民営	—	2,090	3,543	4,478	3,882	4,119
	国営・公共企業体・公営	—	—	451	△ 83	150	886
増減率	総数	—	—	14.3	13.8	11.1	12.4
	民営	—	15.3	15.2	16.7	12.4	11.7
	国営・公共企業体・公営	—	—	9.8	△ 1.6	3.0	17.2

(注) 昭和32年は国営・公共企業体従業員数が不明のため比較しない。

(1) 地域別従業員数

各地域にある事業所の従業員数をみると、本庁地域(市街地域)の事業所に勤務している従業員数は39,441人で、酒田市総従業員数の87.0%を占めている。

地区公民館地域(農漁業地域)には、5,908人、13.0%の構成比となっており本庁地域への集中がみられる。

表-13 地域別従業員数

	民営	国営・公共企業体	県営	市営	総数	構成比(%)
本庁地域(市街地域)	34,323	2,955	542	1,621	39,441	87.0
南遊佐公民館地域	284	14	1	16	315	0.7
本橋公民館地域	386	36	43	45	510	1.1
西荒瀬公民館地域	688	28	176	16	908	2.0
上田公民館地域	990	3	—	21	1,014	2.2
北平田公民館地域	191	3	1	15	210	0.5
東平田公民館地域	222	6	1	17	246	0.5
中平田公民館地域	119	10	19	56	204	0.5
袖浦公民館地域	552	53	20	90	715	1.6
広野公民館地域	890	6	1	120	1,017	2.2
新堀公民館地域	569	21	1	24	615	1.4
飛島公民館地域	106	13	1	34	154	0.3
地区公民館地域(農漁業地域)	4,997	193	264	454	5,908	13.0
酒田市総数	39,320	3,148	806	2,075	45,349	100.0

(2) 1事業所あたり従業員数

1事業所あたり従業員は7.7人で、民営事業所では6.9人となって、ほぼ7人台に達した。経営組織別にみると、個人事業所では3.0人、法人事業所では19.6人、法人でない団体事業所では3.3人の従業員数となっている。

表-14 1事業所あたりの従業員数

	昭和32年	昭和35年	昭和38年	昭和41年	昭和44年	昭和47年
総数	5.1	6.3	6.7	7.2	7.4	7.7
民営	4.8	5.4	5.7	6.4	6.6	6.9
公営・国営公共企業体	15.2	31	34.8	34.8	31.6	29.8

表-15 経営組織別1事業所数あたり従業者数(年次別)

	昭和32年	昭和35年	昭和38年	昭和41年	昭和44年	昭和47年
個人	2.7	2.7	2.8	2.9	2.9	3.0
法人	19.7	22.1	22.2	21.2	20.5	19.6
法人でない団体	3.3	2.5	2.9	3.3	3.7	3.3

(3) 従業上の地位別従業者数

従業者と従業上の地位別にみると、雇用者が36,742人と全体の81.0%を占めており、昭和44年に比較して構成比で1.3ポイント高くなっている。

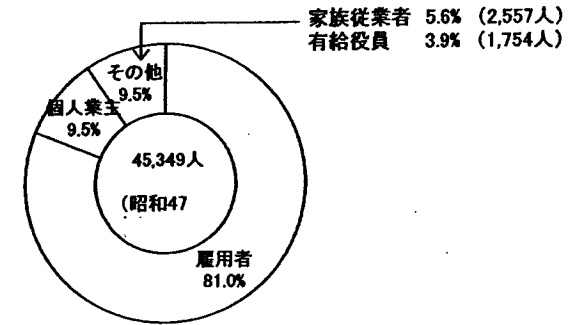
個人業主は4,296人で9.5%と年々構成比が低くなっている。伸び率では、雇用者が昭和44年比較で14.3%を示し、雇用者の中の常雇(常勤者)が13.6%、臨時日雇が20.5%とそれぞれ伸びている。

年次別にみても建設業、サービス業、卸小売業の雇用者の伸びが大きな原因となっている。

表-16 従業上の地位別従業者数

		総数	個人業主	家族従業者	有給役員	雇用者	内常雇	内臨時日雇
昭和41年		36,312	3,858	2,254	1,468	28,732	26,149	2,583
44		40,344	4,147	2,300	1,743	32,154	29,020	3,143
47		45,349	4,296	2,557	1,754	36,742	32,954	3,788
構成比(%)	41	100.0	10.6	6.2	4.1	79.1	72.0	7.1
	44	100.0	10.3	5.7	4.3	79.7	71.9	7.8
	47	100.0	9.5	5.6	3.9	81.0	72.7	8.3
増減率(%)	44/41	11.1	7.5	2.0	18.7	11.9	11.0	21.7
	47/44	12.4	3.6	11.2	0.6	14.3	13.6	20.5
増減数	44/41	4,032	289	5	275	3,422	2,871	560
	47/44	5,005	149	257	11	4,588	3,934	645

図-3 従業上の地位別従業者数(構成比)



(4) 経営組織別従業者数(年次別)

経営組織別従業者数では法人の従業者数が26,200人で構成比57.8%を占め、個人の従業者が12,990(28.6%)と続いている。

年次別にみても、個人の従業者の構成比が低くなり法人従業者の構成比が少しずつ高くなっていく傾向がみられる。

伸び率でも昭和44年に比較して法人の従業者数が13.6%と伸びている。

表-17 経営組織別従業者数(年次別)

	総数	個人	法人	法人でない団体	公営	国営・公共企業体
昭和32年	22,114	10,024	10,124	60	1,906	-
昭和35年	27,923	9,907	13,324	67	2,090	2,535
昭和38年	31,917	10,765	15,981	95	2,524	2,552
昭和41年	36,312	11,193	19,991	135	2,054	2,939
昭和44年	40,344	12,032	23,063	106	2,245	2,898
昭和47年	45,349	12,990	26,200	130	2,881	3,148

(注) 昭和32年国営・公共企業体の従業者該当数字なし

		総数	個人	法人	法人でない 団体	公営	国営・公共 企業体
構成比(%)	昭和32年	—	—	—	—	—	—
	昭和35年	100.0	35.5	47.7	0.2	7.5	9.1
	昭和38年	100.0	33.7	50.1	0.3	7.9	8.0
	昭和41年	100.0	30.8	55.1	0.4	5.6	8.1
	昭和44年	100.0	29.8	57.2	0.3	5.6	7.1
	昭和47年	100.0	28.6	57.8	0.3	6.4	6.9
増減率(%)	昭和35年	—△	1.2	31.6	11.7	9.7	—
	昭和38年	14.3	8.7	19.9	41.8	20.8	0.7
	昭和41年	13.8	4.0	25.1	42.1△	18.1	15.2
	昭和44年	11.1	7.5	15.4△	21.5	9.3△	1.4
	昭和47年	12.4	8.0	13.6	22.6	28.3	8.6
増減数	昭和35年	—△	117	3,200	7	184	—
	昭和38年	3994	858	2,657	28	434	17
	昭和41年	4865	428	4,010	40△	470	387
	昭和44年	4102	839	3,072△	29	191△	41
	昭和47年	5046	958	3,178	24	636	250

(5) 産業分類別従業者数

従業者数を産業分類別にみると、卸小売業が14,099人構成比で31.1%を占めており、製造業が8,928人で19.7%、サービス業が7,919人で17.5%、建設業が7,172人で15.8%の順になっている。

昭和44年比較では、サービス業の1,219人(18.2%の伸び)建設業が1,090人(17.9%)卸小売業が971人(7.4%)、製造業が512人(6.1%)の増加が目立っている。

表-18 産業分類別従業者数

		総数	農林水 産業	鉱業	建設業	製造業	卸売業・ 小売業	金融保 険業	不動産 業	運輸通 信業	電気・ガス・ 水道業	サービ ス業	公務	
構成比	昭和32年	22,114	—	358	2,181	5,435	7,784	544	13	1,520	211	4,088	—	
	昭和35年	27,923	—	277	2,918	6,531	8,819	811	33	3,616	227	4,691	—	
	昭和38年	31,917	×	224	4,189	7,019	9,897	963	81	3,515	221	5,740	—	
	昭和41年	36,312	521	351	5,586	7,394	10,974	1,093	105	4,087	253	5,948	—	
	昭和44年	40,344	248	139	6,082	8,416	13,128	1,109	93	4,147	282	6,700	—	
	昭和47年	45,349	173	233	7,172	8,928	14,099	1,198	143	4,177	383	7,919	924	
増減率	32	100.0	—	1.6	9.9	24.6	35.1	2.5	0.1	6.9	1.0	18.3	—	
	35	100.0	—	1.0	10.5	23.4	31.6	2.9	0.1	12.9	0.8	16.8	—	
	38	100.0	×	0.7	13.1	22.0	31.0	3.0	0.3	11.0	0.7	18.0	—	
	41	100.0	1.4	1.0	15.4	20.4	30.2	3.0	0.3	11.3	0.6	16.4	—	
	44	100.0	0.6	0.4	15.1	20.9	32.5	2.7	0.2	10.3	0.7	16.6	—	
	47	100.0	0.4	0.5	15.8	19.7	31.1	2.6	0.3	9.2	0.8	17.5	2.1	
増減数	35	26.3	—△	22.6	33.8	20.2	13.3	49.1	153.8	137.9	7.6	15.3	—	
	38	14.3	—△	19.1	43.6	7.5	12.2	18.7	145.5△	2.6	△	2.6	22.4	
	41	13.8	×	56.7	33.3	5.3	10.9	13.5	29.6	16.3	14.5	13.6	—	
	44	11.1	△	52.4△	60.4	8.9	13.8	19.6	1.5	△	11.4	1.5	11.5	12.6
	47	12.4	△	30.2	67.6	17.9	6.1	7.4	8.0	53.8	0.7	35.8	18.2	
増減数	35	5,809	—△	81	737	1,096	1,035	267	20	16	16	623	—	
	38	3,994	—△	53	1,271	488	1,078	152	48△	101	△	6	1,049	
	41	4,395	—	127	1,397	375	1,077	130	24	572	32	208	—	
	44	4,032	△	273△	212	496	1,022	2,154	16△	12	60	29	752	
	47	5,005	△	75	94	1,090	512	971	89	50	30	101	1,219	924

3. 集計結果表

(別表 1) 年次別、事業所数、従業者数 (総数)

	総数	民営	国営・公営・ 公共企業体	総数	民営	国営・公営・ 公共企業体	総数		個人		法人		法人でない団体		公営		国営・公共企業体	
							事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
昭和32年	4,355	4,230	125	22,114	20,208	1,906	4,335	22,114	3,698	10,024	514	10,124	18	60	79	1,906	46	—
昭和35年	4,467	4,318	149	27,923	23,298	4,625	4,467	27,923	3,687	9,907	604	13,324	27	67	91	2,090	58	2,535
昭和38年	4,746	4,600	146	31,917	26,841	5,076	4,746	31,917	3,848	10,765	719	15,981	33	95	88	2,524	58	2,552
昭和41年	5,028	4,865	163	36,312	31,319	4,993	5,028	36,312	3,889	11,193	945	19,991	31	135	103	2,054	60	2,939
昭和44年	5,478	5,315	163	40,344	35,201	5,143	5,478	40,344	4,162	12,032	1,124	23,063	29	106	100	2,245	63	2,898
昭和47年	5,896	5,694	202	45,349	39,320	6,029	5,896	45,349	4,318	12,990	1,336	26,200	40	130	125	2,881	77	3,148

(注) 昭和32年国営・公共企業体従業者数該当なし。

(別表 2) 年次別、産業分類別事業所数、従業者数 (総数)

	農林水産 業	鉱業	建設業	製造業	卸売業・ 小売業	金融保険 業	不動産業	運輸通信 業	電気・ガ ス・水道	サービス 業	公務	総数	備考
昭和32年	—	62	323	363	2,538	74	3	47	8	891	—	4,309	国営・公共企業体を除く
昭和35年	—	57	351	335	2,516	85	15	83	17	1,008	—	4,467	
昭和38年	1	20	383	378	2,624	78	32	87	14	1,129	—	4,746	
昭和41年	28	18	516	481	2,617	84	41	101	20	1,122	—	5,028	
昭和44年	18	17	552	509	2,899	84	39	110	19	1,231	—	5,478	
昭和47年	14	15	627	509	3,054	75	62	101	24	1,378	37	5,896	
昭和32年	—	358	2,181	5,435	7,784	544	13	1,520	211	4,068	—	22,114	
昭和35年	—	277	2,918	6,531	8,819	811	33	3,616	227	4,691	—	27,923	
昭和38年	×	224	4,189	7,019	9,897	963	81	3,515	221	5,740	—	31,917	
昭和41年	521	351	5,586	7,394	10,974	1,093	105	4,087	253	5,948	—	36,612	
昭和44年	248	139	6,082	8,416	13,128	1,109	93	4,147	282	6,700	—	40,344	
昭和47年	173	233	7,172	8,928	14,099	1,198	143	4,177	383	7,919	924	45,349	

(別表 3) 年次別、産業分類別事業所数 (民営、公営、国営、公共企業体)

		農林水産業	鉱業	建設業	製造業	卸売業・小売業	金融保険業	不動産業	運輸通信業	電気・ガス・水道業	サービス業	公務	総数	備考
民営	昭和32年	-	62	323	363	2,538	74	3	47	8	891	-	4,309	公営79含む
	昭和35年	-	57	346	335	2,515	85	15	40	17	999	-	4,409	公営91含む
	昭和38年	1	20	371	378	2,623	78	31	43	7	1,048	-	4,600	
	昭和41年	26	18	503	481	2,616	84	39	55	12	1,031	-	4,865	
	昭和44年	14	17	549	509	2,898	84	38	64	11	1,131	-	5,315	
	昭和47年	9	15	625	509	3,053	75	61	56	15	1,276	-	5,694	
公営・国営・公共企業体	昭和32年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	46	
	昭和35年	-	-	5	-	1	-	-	43	-	9	-	58	
	昭和38年	-	-	12	-	1	-	1	44	7	81	-	146	
	昭和41年	2	-	13	-	1	-	2	46	8	91	-	163	
	昭和44年	4	-	3	-	1	-	1	46	8	100	-	163	
	昭和47年	5	-	2	-	1	-	1	45	9	102	37	202	

(別表 4) 年次別、従業者規模別事業所数 (民営)

	1~2人	3~4人	5~9人	10~29人	30~49人	50~99人	100~299人	300~499人	500~999人	1,000人以上	総数	備考
昭和32年	3,477		476	272	63				21		4,309	
昭和35年	3,476		495	329	83		24		2		4,409	
昭和38年	3,641		511	378	92	38	22	5	1		4,688	公営含む
昭和41年	24 3,676		575	427	93	39	25		6		4,865	
昭和44年	14 3,047	911	652	482	122	53	27	5	2	-	5,315	
昭和47年	4,171		732	574	112	62	34	7	2	-	5,694	

(別表 5) 年次別、産業分類別従業者数 (民営、公営、国営、公共企業体)

		農林水産業	鉱業	建設業	製造業	卸売業・小売業	金融保険業	不動産業	運輸通信業	電気・ガス・水道業	サービス業	公務	総数	備考
民営	昭和 32 年	—	358	2,181	5,435	7,784	544	13	1,520	211	4,068	—	22,114	公営含む
	昭和 35 年	—	277	2,497	6,531	8,792	811	33	1,606	227	4,614	—	25,388	公営含む
	昭和 38 年	×	224	3,176	7,019	9,878	963	77	1,498	126	3,812	—	26,841	
	昭和 41 年	433	351	4,937	7,394	10,956	1,093	96	1,795	170	4,094	—	31,319	
	昭和 44 年	115	139	5,656	8,416	13,113	1,109	88	1,809	189	4,567	—	35,201	
	昭和 47 年	32	233	6,896	8,928	14,088	1,198	139	1,900	274	5,632	—	39,320	
公営、国営、公共企業体	昭和 32 年	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	該当数字なし
	昭和 35 年	—	—	421	—	27	—	—	2,010	—	77	—	2,535	国営、公共企業体だけ
	昭和 38 年	—	—	1,013	—	19	—	4	2,017	95	1,928	—	5,076	
	昭和 41 年	88	—	649	—	18	—	9	2,292	83	1,854	—	4,993	
	昭和 44 年	133	—	426	—	15	—	5	2,338	93	2,133	—	5,143	
	昭和 47 年	141	—	276	—	11	—	4	2,277	109	2,287	924	6,029	

(別表 6) 年次別、従業上の地位別従業者数 (総数)

	従業者数						
	総数	個人業主	家族従業者	有給役員	雇用者		
					総数	常雇	臨時・日雇
昭和32年	—	—	—	—	—	—	—
昭和35年	—	—	—	—	—	—	—
昭和38年	—	—	—	—	—	—	—
昭和41年	36,312	3,858	2,254	1,468	28,732	26,149	2,583
昭和44年	40,344	4,147	2,300	1,743	32,154	29,020	3,143
昭和47年	45,349	4,296	2,557	1,754	36,742	32,954	3,788

(注) 昭和32、35、38年集計数字なし

(別表 7) 年次別、従業上の地位別、産業分類別従業者数 (総数)

	昭和41年							昭和44年							昭和47年						
	総数	個人業主	家族従業者	有給役員	雇用者			総数	個人業主	家族従業者	有給役員	雇用者			総数	個人業主	家族従業者	有給役員	雇用者		
					総数	常雇	臨時・日雇					総数	常雇	臨時・日雇					総数	常雇	臨時・日雇
農林水産業	521	—	—	37	484	443	41	248	3	—	5	240	225	15	173	—	—	6	167	167	—
鉱業	351	11	4	10	326	266	60	139	9	5	17	108	102	6	233	9	6	7	211	197	14
建設業	5,586	423	124	149	4,890	3,753	1,137	6,082	464	183	194	5,241	3,519	1,722	7,172	523	186	210	6,253	4,025	2,228
製造業	7,394	357	313	259	6,465	5,926	539	8,416	358	290	319	7,449	7,036	413	8,928	335	303	368	7,922	7,479	443
卸売業・小売業	10,974	2,198	1,426	645	6,705	6,361	344	13,128	2,381	1,445	828	8,474	7,902	572	14,099	2,374	1,632	802	9,291	8,678	613
金融・保険業	1,093	21	5	40	1,027	970	57	1,109	22	6	24	1,057	1,025	32	1,198	18	5	23	1,152	1,121	31
不動産業	105	29	4	19	53	52	1	93	24	4	26	39	39	—	143	45	7	36	55	52	3
運輸・通信業	4,087	15	1	36	4,035	3,845	190	4,147	20	7	50	4,070	3,922	148	4,177	22	9	38	4,108	4,037	71
電気・ガス・水道業	253	—	—	6	247	240	7	282	—	—	11	271	271	—	383	—	—	3	380	374	6
サービス業	5,948	804	377	267	4,500	4,293	207	6,700	866	360	269	5,205	4,979	226	7,919	970	409	261	6,279	5,921	358
公務	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	924	—	—	—	924	903	21
計	36,312	3,858	2,254	1,468	28,732	26,149	2,583	40,344	4,147	2,300	1,743	32,154	29,020	3,143	45,349	4,296	2,557	1,754	36,742	32,954	3,788

(別表 8) 産業分類別、従業者規模別事業所数(民営)

	1~4人	5~9人	10~19人	20~29人	30~49人	50~99人	100~299人	300~499人	500~999人	1,000人以上	総数	業主	家従	役員	常雇	臨時	総数
農業	7	—	1	—	—	—	—	—	—	—	8	—	—	5	26	—	31
林業・狩猟業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0
漁業・水産養殖業	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	—	—	1	—	—	1
鉱業	8	1	3	1	1	1	—	—	—	—	15	9	6	7	197	14	233
建設業	420	90	55	21	17	11	6	4	1	—	625	523	186	210	3,934	2,043	6,896
製造業	232	89	86	35	33	18	12	3	1	—	509	335	303	368	7,479	443	8,928
卸売業・小売業	2,389	363	193	48	35	18	7	—	—	—	3,053	2,374	1,632	802	8,667	613	14,088
金融・保険業	27	9	12	12	11	4	—	—	—	—	75	18	5	23	1,121	31	1,198
不動産業	52	7	2	—	—	—	—	—	—	—	61	45	7	36	48	3	139
運輸・通信業	22	8	7	4	6	4	5	—	—	—	56	22	9	38	1,812	19	1,900
電気・ガス・水道業	9	1	1	1	2	—	1	—	—	—	15	—	—	3	271	—	274
サービス業	1,004	164	68	24	7	6	3	—	—	—	1,276	970	409	261	3,847	345	5,632
計	4,171	732	428	146	112	62	34	7	2	—	5,694	4,296	2,557	1,754	27,202	3,511	39,320

(別表 10) 産業中分類別事業所数(民営)

農業			漁業・水産養殖業						鉱業					製造業						
農業	農業的サービス業	計	林業	狩猟業	計	漁業	水産養殖業	計	金属工業	石炭亜炭ガス鉱業	原油・天然ガス鉱業	非金属工業	計	食料品たばこ	繊維工業	衣服、その他の繊維製品	木材木製品	家具装備品	パルプ紙、紙加工品	出版印刷同関連
1	7	8	—	—	—	—	1	1	—	—	1	14	15	114	13	18	42	88	13	21
製造業														建設業						
化学工業	石油、石炭製品	ゴム製品	なめしかわ同製品、毛皮	窯業、土石製品	鉄鋼業	非鉄金属	金属製品	一般機械器具	電化機械器具	輸送用機械器具	精密機械器具	武器	その他	計	総合工事業	職別工事業	整備工事業	計		
10	2	3	—	16	6	1	46	30	27	16	3	—	40	509	146	415	64	625		

卸売業・小売業										金融・保険業									不動産業	
卸売業	代理商仲立業	各種商品小売業	繊維衣服身のまわり品小売業	飲食料品小売業	飲食店	自動車自転車小売業	家具建具じゅう器小売業	その他の小売業	計	銀行信託業	農林水産金融業	中小企業底民金融	補助的金融	投資業	証券業商品取引業	保険業	保健媒介代理業	計	不動産業	計
438	3	9	300	971	560	132	216	424	3,053	8	—	35	1	—	2	25	4	75	61	61
運輸・通信業										電気・ガス・水道業				サービス業						
鉄道業	道路旅客運送業	道路貨物運送業	水運業	航空運輸業	倉庫業	運輸に付帯するサービス業	通信業	計	電気業	ガス業	水道業	計	物品賃貸業	旅館その他の宿泊所	家事サービス業	洗濯理容浴場業	その他の個人サービス業	映画業	娯楽業	放送業
—	11	28	1	—	4	9	3	56	13	2	—	15	15	78	—	449	79	4	29	2
サービス業																		総数		
自動車整備及び駐車場業	その他の修理業	協同組合	情報サービス、調査広告業	その他の事業サービス業	専門サービス業	医療業	保健及び清掃業	宗教	教育	社会保健社会福祉	学術研究機関	政治・経済文化団体	その他のサービス業	計						
52	62	27	11	24	112	154	—	115	24	15	—	18	6	1,276	5,694					

(別表 11) 産業分類別、本所、支所別事業所数(民営)

	農業	林業・狩猟業	漁業・水産養殖業	鉱業	建設業	製造業	卸売業・小売業	金融・保険業	不動産業	運輸・通信業	電気・ガス・水道業	サービス業	総数
単独	8	—	1	14	577	450	2,675	25	61	32	1	1,165	5,009
本所	—	—	—	—	14	21	79	2	—	3	—	11	130
支所	—	—	—	1	34	38	299	48	—	21	14	100	555
計	8	0	1	15	625	509	3,053	75	61	56	15	1,276	5,694

(別表 12) 産業分類別、開設年別事業所数 (民営)

	19年以前	20~29年	30~34年	35~40年	41年	42年	43年	44年	45年	46年	47年	総数	個人	会社			会社以外 の法人	法人でな い団体	総数
														株式	有限	名・資・相互			
農業	2	5	—	1	—	—	—	—	—	—	—	8	—	—	—	—	7	1	8
林業・狩猟業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
漁業・水産養殖業	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	—	—	—	—	1	—	1
鉱業	3	1	2	6	1	—	1	—	—	1	—	15	8	4	1	—	1	1	15
建設業	160	92	66	95	25	36	24	28	35	28	36	625	518	78	27	1	—	1	625
製造業	137	116	43	73	13	15	29	30	19	17	17	509	330	114	57	2	6	—	509
卸売業・小売業	735	611	314	445	79	101	112	131	170	205	150	3,053	2,426	436	170	6	13	2	3,053
金融・保険業	14	10	7	22	—	7	5	3	1	3	3	75	18	25	3	20	9	—	75
不動産業	6	2	7	22	3	2	1	3	6	6	3	61	44	13	2	1	1	—	61
運輸・通信業	12	7	6	9	1	4	4	4	2	4	3	56	23	30	1	—	2	—	56
電気・ガス・水道業	7	1	2	—	—	1	—	—	—	—	4	15	—	14	—	—	1	—	15
サービス業	340	155	115	246	41	58	52	54	76	81	58	1,276	951	91	34	2	163	35	1,276
総数	1,417	1,000	562	919	163	224	228	253	309	345	274	5,694	4,318	805	295	32	204	40	5,694

(別表 14) 産業分類別、会社の資本金額別事業所数 (会社の本店、本社、単独事業所のみ)

	資本金額別						総数	業種別						総数
	~50万円	50~100万円	100~500万円	500~1,000万円	1,000万円~	総数		~50万円	50~100万円	100~500万円	500~1,000万円	1,000万円~	総数	
農業	—	—	—	—	—	—	—	金融・保険業	1	1	6	2	2	12
林業・狩猟業	—	—	—	—	—	—	—	不動産業	1	2	3	3	3	12
漁業・水産養殖業	—	—	—	—	—	—	—	運輸・通信業	—	—	7	4	3	14
鉱業	—	—	2	2	—	4	4	電気・ガス・水道業	—	—	1	—	1	2
建設業	4	7	44	8	7	70	70	サービス業	6	13	44	10	12	85
製造業	11	14	70	25	22	142	142	総数	33	61	365	105	80	644
卸売業・小売業	10	24	188	51	30	303	303							

(別表 15) 事業所数、従業者数 (公営、国営、公共企業体)

総数	市営	県営	国営・公共企業体
202	97	28	77
6,029	2,075	806	3,148

(別表 16) 従業者規模別従業者数 (公営、国営、公共企業体)

	1~4人	5~9人	10~29人	30~49人	50~99人	100~299人	300~499人	500人以上	総数
総数	68	32	54	20	13	12	2	1	202
市営	39	12	29	12	2	2	1	—	97
県営	11	—	6	4	5	2	—	—	28
国営・公共企業体	18	20	19	4	6	8	1	1	77

(別表 17) 産業分類別事業所数、従業者数 (公営、国営、公共企業体)

		農林水産業	鉱業	建設業	製造業	卸小売業	金融保険業	不動産業	運輸・通信業	電気・ガス・水道業	サービス業	公務	総数
総数		5	—	2	—	1	—	1	45	9	102	37	202
市営		—	—	1	—	—	—	1	2	8	76	9	97
県営		—	—	—	—	—	—	—	—	1	14	13	28
国営・公共企業体		5	—	1	—	1	—	—	43	—	12	15	77
総数	従業者数	141	—	276	—	11	—	4	2,277	109	2,287	924	6,029
	常雇	141	—	91	—	11	—	4	2,225	103	2,274	903	5,752
	臨時	—	—	185	—	—	—	—	52	6	13	21	277
市営	従業者数	—	—	210	—	—	—	4	18	90	1,306	447	2,075
	常雇	—	—	25	—	—	—	4	18	88	1,306	428	1,869
	臨時	—	—	185	—	—	—	—	—	2	—	19	206
県営	従業者数	—	—	—	—	—	—	—	—	19	619	168	806
	常雇	—	—	—	—	—	—	—	—	15	609	168	792
	臨時	—	—	—	—	—	—	—	—	4	10	—	14
国営・公共企業体	従業者数	141	—	66	—	11	—	—	2,259	—	362	309	3,148
	常雇	141	—	66	—	11	—	—	2,207	—	359	307	3,091
	臨時	—	—	—	—	—	—	—	52	—	3	2	57

(別表 18) 産業分類別、従業者規模別事業所数 (公営、国営、公共企業体)

	1~4人	5~9人	10~19人	20~29人	30~39人	50~99人	100~299人	300~499人	500~999人	1,000人以上	総数
農業	—	1	1	1	1	1	—	—	—	—	5
林業・狩猟業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
漁業・水産養殖業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
鉱業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2
製造業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
卸売業・小売業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1
金融・保険業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
不動産業	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1
運輸・通信業	14	12	6	2	2	1	6	1	1	—	45
電気・ガス・水道業	5	—	3	—	—	—	—	—	—	—	8
サービス業	33	14	26	4	15	6	4	—	—	—	102
公務	15	5	6	4	2	3	1	1	—	—	37
総数	68	32	43	11	20	13	12	2	1	—	202